

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第62期) 至 平成25年3月31日

中央ビルト工業株式会社

(E00091)

第62期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中央ビルト工業株式会社

# 目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	27
1 【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
1 【提出会社の親会社等の情報】	64
2 【その他の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65

監査報告書

**【表紙】**

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第62期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
中央ビルト工業株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)  
中央ビルト工業株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)  
中央ビルト工業株式会社 九州支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	8,561,447	8,455,791	7,967,241	8,120,935	7,309,230
経常利益 (千円)	226,182	685,729	271,695	221,645	403,059
当期純利益 (千円)	243,032	396,322	142,545	102,934	322,243
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	1,804,601	2,160,985	2,265,062	2,330,286	2,606,765
総資産額 (千円)	8,572,433	8,778,312	8,356,507	8,803,418	7,967,152
1株当たり純資産額 (円)	87.76	105.14	110.25	113.46	127.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.81	19.28	6.94	5.01	15.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	24.6	27.1	26.5	32.7
自己資本利益率 (%)	14.1	20.0	6.4	4.5	13.05
株価収益率 (倍)	4.49	4.72	16.71	19.76	7.63
配当性向 (%)	16.9	10.4	28.8	39.9	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,273	1,537,032	417,337	546,339	822,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,852,142	△416,279	△199,696	△331,756	△316,408
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,286,557	△587,227	△260,766	△89,198	△613,421
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	318,203	851,728	808,602	933,985	826,939
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	90 [35]	85 [35]	84 [37]	70 [35]	64 [36]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
4. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

## 2 【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機材株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設(現 関西支店)。
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録(二)第4890号を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和33年8月	名古屋出張所開設。(現 中部支店)
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設。(現 各々営業所)
昭和36年3月	仙台営業所開設。(現 東北支店)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和37年2月	名古屋工場(大府市)開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場(福岡市)開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。(現 九州支店・福岡機材センター)
昭和38年8月	千葉工場(四街道市)開設。
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネバック社(独)と技術提携し、大型型枠機材(APシャタリング)の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和51年4月	金沢出張所(現 北陸営業所)開設。
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立。
平成3年10月	ヒューネバック・ローロ社(独)と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター(半田市)開設。
平成5年4月	広島機材センター(広島県佐伯町)開設。
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立。
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立。
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可(特一7)第4309号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成7年10月	加古川機材センター(兵庫県加古川市)開設。
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立。
平成10年1月	仙台機材センター(宮城県大衡村)山元町より移転。
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退。
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号JIS Z 9902:1998/ISO 9002:1994の認証を取得。
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散。
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管。
平成16年6月	建設(エンジニアリング)部門から完全撤退。
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立。
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。

平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算結了。
平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村)仙台市より移転。
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスの為の「シンジケートローン契約」を締結。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5カ年の再建計画を一年前倒しで終結。
平成20年12月	東北営業所(宮城県山元町)宮城県大衡村より移転。
平成21年3月	本社(中央区日本橋富沢町)中央区日本橋堀留町より移転。
平成24年4月	東北営業所を東北支店へ変更。神奈川支店を東京支店へ統合。

### 3 【事業の内容】

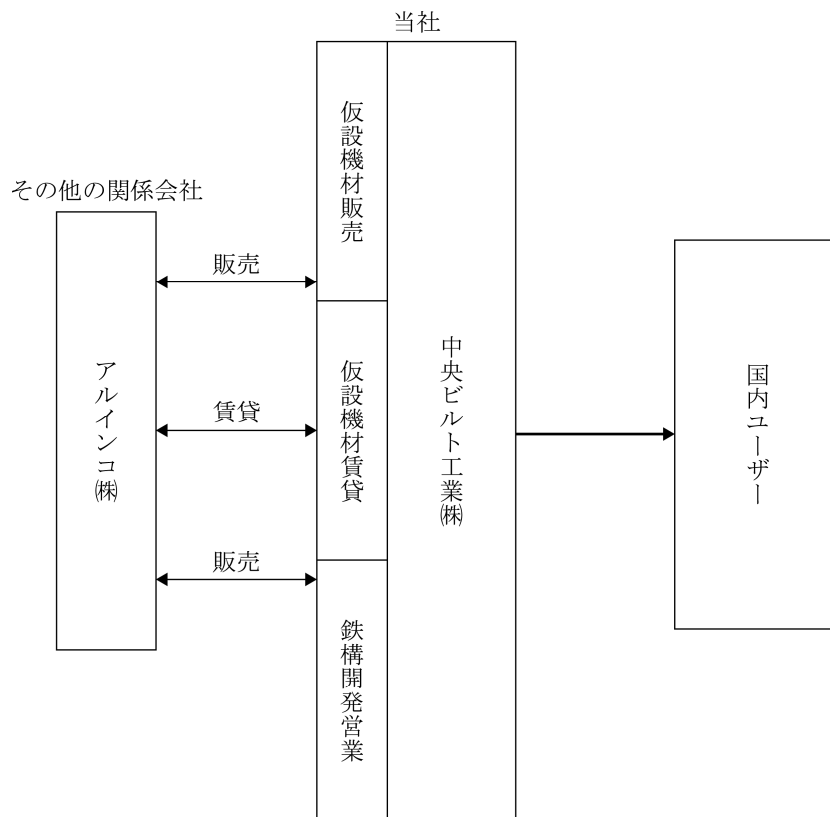
当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等注記事項（セグメント情報等）」を参照。

セグメントの名称	主要事業(製品)	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
鉄構開発営業	住宅用鉄骨部材の販売、大規模仮設構造物の設計・施工管理	鉄構開発事業部門





#### 4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) アルインコ(株)	大阪府高槻市	5,571,558	仮設機材の 開発・製 造・販売、 仮設足場の 総合レンタ ルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購 入、賃借を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助なし。 業務提携あり。

(注) 有価証券報告書を提出している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64 [36]	42.8	14.2	5,404

セグメントの名称	従業員数(人)
仮設機材販売	49 [32]
仮設機材賃貸	
鉄構開発営業	
全社(共通)	15 [4]
合計	64 [36]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。  
 4. 当社は同一の従業員が、複数の事業に従事している。  
 5. 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員である。  
 6. 前事業年度に比べ従業員数が6名減少している。主として自己都合退職等によるものであるが業務の効率化を図り、補充はしていない。

##### (2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は23名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の顕在化により、緩やかに景気が持ち直しつつあったものの、世界景気の減速や急激な円高等の影響により、景気は足踏み状態が続いた。一方、政権交代後は、日銀の金融緩和策や公共投資を含めた財政出動政策等により景気回復への期待感が高まり、日経平均株価は上昇したものの、实体经济についてはまだ先行き不透明感が残り、予断を許さない状況にある。

当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、公共工事および民間工事ともに復旧・復興需要が高まり、被災地での復旧関連工事や、耐震のための補修・改修工事等により建設投資は緩やかな回復基調を維持している。

このような状況の中、当社は復旧・復興事業への対応を強化し、ケーソンや護岸工事に使用される大型壁型枠材の需要増に対応したが、鉄構開発営業の鉄骨部材製造受託減少をカバーするには至らず、当事業年度の業績は、売上高73億9百万円（前期比10.0%減）と減収となった。

利益面においては、仮設機材賃貸の稼働率上昇や人員削減による人件費圧縮等により、営業利益4億3千9百万円（前期比39.5%増）、経常利益4億3百万円（前期比81.8%増）、当期純利益3億2千2百万円（前期比213.1%増）と増益を達成した。なお、当期純利益が大幅増となった要因としては、経常利益の増加に加え、会社区分の見直しによる繰延税金資産の増加と、過年度の過大申告の減額更正による法人税等還付税額8千1百万円の計上が挙げられる。

セグメントの業績は以下のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、これに伴い共通経費の配賦についても一部見直している。以下の前事業年度比較については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」を参照のこと。

#### ① 仮設機材販売

震災の復興関連需要等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲が増加した。復興需要を中心とした港湾インフラ整備に関わる大型壁型枠材や、墜落防止対策のガイドライン見直しによる幅木の売上増が、主力のアルミスカイガードの落ち込みをカバーし、売上高は21億9千2百万円（前期比6.5%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）も1億3千9百万円（前期比139.8%増）と増益となった。

#### ② 仮設機材賃貸

震災復旧・復興工事はもとより補修・改修工事の需要により、軽仮設機材の稼働は全国的に高水準で推移した。当社では仮設機材の保有高を増やすため、機材センターの拡張等により対応した結果、売上高は27億8千2百万円（前期比8.1%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）は選別受注や外注労務費を初めとするコスト削減および増収効果により3億9千8百万円（前期比102.2%増）と大幅増益となった。

#### ③ 鉄構開発営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社からの鉄骨部材製造受託に関して一部商品の受託量が大幅に減少し、高速道路用吊り足場のOEM製造や免震架台鉄骨製造等を受注したものの、売上高は23億3千3百万円（前期比33.1%減）と減収となった。収益面においても生産工程の見直しやコスト削減を図ったものの、セグメント損失（営業損失）は9千2百万円（前期はセグメント利益6千4百万円）と減益となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億7百万円減少の8億2千6百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益4億2百万円、売上債権の減少による6億4千2百万円、減価償却費(リース資産含む)の計上4億2千6百万円、たな卸資産の減少による1億3百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、8億2千2百万円の収入(前年同期は5億4千6百万円の収入)となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産(賃貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出3億2千4百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千6百万円の支出(前年同期は3億3千1百万円の支出)となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の減少により前事業年度末と比べて、2億7千万円の減少となった。長期借入れは、シンジケートローンの約定返済により、前事業年度末と比べて2億8千万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千3百万円の支出(前年同期は8千9百万円の支出)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### ① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	1,148,314	88.0
仮設機材賃貸	181,284	119.2
鉄構開発営業	2,187,098	69.7
合計	3,516,696	76.5

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。  
2. 金額は販売価格による。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### ② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	2,192,453	106.5
仮設機材賃貸	2,782,830	108.1
鉄構開発営業	2,333,946	66.9
合計	7,309,230	90.0

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第61期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ(株)	2,462,402	30.3	1,063,744	14.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### ③ 賃貸実績

賃貸機材投資残高(取得価格ベース)、稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

セグメントの名称	期別	賃貸機材投資残高 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材賃貸	第61期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	8,867,810	3,581,307	40.4	2,575,488
仮設機材賃貸	第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	8,963,324	3,825,877	42.7	2,782,830

- (注) 1. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の賃貸実績及び当該賃貸実績の総賃貸実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第61期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第62期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)三玄	—	—	363,272	12.94

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
4. 前事業年度の(株)三玄の賃貸実績は、総賃貸実績の10%未満であるため、記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、引続き東日本大震災の復興需要が見込まれ、加えて日銀による金融緩和策や新政権の財政出動政策による景気回復が期待される。一方、為替相場における円安による原材料の高騰、雇用・所得情勢等の不安定要素もあり、実体経済が回復するかどうか不安な面もある。この様に極めて不透明な経済環境の中、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指し、以下のことに取り組む。

- ① 新規事業開発並びに新製品開発  
新規事業開発の推進は当社にとり喫緊且つ最重要の課題と認識している。については2年目となる鉄構開発本部を充実させ、工場のスペックを最大限活用して、技術・製造・営業等各部門が緊密に情報共有を図ることで、顧客の需要に合った新商品の開発・拡販することにより工場生産増に繋げる。
- ② 財務体質の強化を目指す  
たな卸資産の圧縮、保有不動産の売却等による有利子負債の一層の削減を行い、バランスシートのスリム化を図る。また、徹底したコスト削減を行って収益性を向上させ、財務体質を強化する。
- ③ 内部統制及びコンプライアンス遵守の強化  
社会において事業活動を行っていく上で法令遵守の基本に立ち返り、全従業員に対し守るべきルールの教育を再度徹底し、コンプライアンス遵守の強化を図る。
- ④ 人材育成  
当期より1年間を通じて、現場ごとに問題となるテーマを選び、自社制作の教材で実例を取り上げながら現場に即した教育を行ってきた。ある程度成果も出始めており、来期も引き続き社員教育に力を注ぎ、社員各人の業務能力の向上に努めていく。

### 4 【事業等のリスク】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

- ① 市場環境リスク  
当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、経済情勢の変化に伴い想定を上回る建設需要の減少があった場合、工事量の減少による貸与資産（賃貸機材）の稼働率の低下やリース単価の下落、新規機材調達の手控えによる販売不振等、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ② 原材料価格変動のリスク  
主要原材料である鋼管、鋼材、アルミ地金は近年世界的に価格が大きく変動しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。原材料価格変動による製品原価変動分が販売価格へ転嫁されない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ③ 金利変動リスク  
当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。  
景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ④ 産業事故・自然災害  
工場等において、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、また生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等によって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑤ 製造物責任（PL）  
製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑥ 貸倒れリスク  
取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑦ 厚生年金基金加入によるリスク  
当社は厚生年金基金に加入しており、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性がある。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑧ 内部統制システムの構築に関するリスク  
コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置しており、財務報告を始めとする内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示すとおりであるが、大要として一般仮設製品では、くさび緊結式足場「スカイウェッジ427」およびネットフレーム「スカイフェンス」を商品化した。その他新製品についても、「一側足場用幅木」や「超軽量四角支柱」等を開発し販売実績を上げた。

また、一般仮設以外では電力関連の泊原発向け「キャスク除染用足場」を開発、船舶関連では韓国STX造船向け「LNG船舶造船用足場」のエンジニアリングを受注し、業績に貢献した。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は9千万円である。

(仮設機材販売及び仮設機材賃貸セグメント)

### ○一般仮設製品

支柱パイプの外径を枠組足場と同じ42.7mmとし、従来の枠組足場用資材を併用できるくさび緊結式足場「スカイウェッジ427」を開発、仮設工業会の承認を取得した。以降営業部と協力して全国各地で商品説明会を実施しながら顧客の意見を収集し、周辺部材の開発も進めている。

また、昨年枠組足場用として開発したネットフレーム（防護網）「スカイフェンス」が好評で、本年は新たにくさび式足場用の製品をラインナップに加えた。順調に売り上げを伸ばしており、今後も継続的な生産が見込める。

その他、リース会社等との共同開発を行い、「一側足場用幅木」や「超軽量四角支柱」等を開発し売上に貢献した。

(鉄構開発セグメント)

### ○電力関連

北海道電力／泊原子力発電所で使用される「キャスク除染用足場」を開発し、納入した。某火力発電所の炉内メンテナンス用の足場についても現在開発中であり、次年度納入予定である。

また、「太陽光パネル架台」については特注設計・製造を行っているが、システム化して容易な組立を可能とした商品を開発中であり、次年度の販売を目指している。

### ○船舶関連

韓国STX造船向けLNG船舶造船用足場の改造に対する構造計算および図面作成等エンジニアリング業務を受注し、納品した。

また、バルクキャリアー（ばら積み船）用アルミ製メンテナンス足場を大型船にも対応させ、好評を得ている。

### ○イベント関連

イベント資材供給会社向け仮設観覧席の設計を行っており、当事業年度はゴルフのキャノンオープン、サマンサタバサトーナメント両大会の仮設観覧席を受注し、設計・施工を行った。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

#### ① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担額を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

### (3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は79億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ8億3千6百万円減少した。これは主に売上債権が6億4千2百万円減少したことなどによるものである。負債合計は53億6千万円となり、前事業年度末に比べ11億1千2百万円減少した。これは主に支払手形が3億8千6百万円減少したこと、短期借入金も2億7千万円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末の23億3千万円から2億7千6百万円増加し、26億6百万円となった。自己資本比率は負債額が減少したことで前事業年度末の26.5%から32.7%となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億7百万円減少の8億2千6百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照。

### (5) 経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、仮設機材賃貸セグメントでの新規機材投資3億1千4百万円、仙台機材センターの拡張工事等3千万円、合計3億4千5百万円の設備投資を行った。

また、当社千葉工場において鉄構開発営業セグメントに係る設備の一部（3千4百万円）を除却した。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	貸与資産	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸 鉄構開発 営業	販売・賃貸 その他設備	10,230	1,100	302,740	512,915 (29,282) [17,877]	—	2,084	829,070	34[14]
関西支店 (大阪府大阪市 中央区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	429	0	52,531	— [20,578]	2,049	69	55,079	6[4]
中部支店 (愛知県 名古屋市中区)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	18,108	52	37,735	562,758 (15,133)	—	23	618,678	5[5]
九州支店 (福岡県粕屋郡 須恵町)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	14,335	690	74,584	389,385 (16,379) [6,849]	3,658	41	482,696	2[4]
東北支店 (宮城県亶理郡 山元町)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	販売・賃貸 設備	41,720	100	88,065	68,136 (15,296) [462]	—	18	198,042	3[3]
千葉工場 (千葉県 四街道市)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸 鉄構開発 営業	住宅用 鉄骨部材 生産設備 仮設機材 生産設備	128,617	51,251	—	769,373 (43,923)	50,077	871	1,000,191	7[2]
名古屋工場 (愛知県 半田市)	仮設機材 販売 仮設機材 賃貸	仮設機材 生産設備	119,980	21,313	—	767,790 (20,346)	6,052	177	915,314	6[1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具、器具及び備品の合計である。

2. 本社には、厚木機材センター、千葉機材センターを含む。
3. 関西支店には、関西機材センター、広島営業所、広島機材センターを含む。
4. 中部支店には、名古屋機材センター、北陸営業所を含む。
5. 九州支店には、福岡機材センター、北九州機材センターを含む。
6. 東北支店には、仙台機材センターを含む。
7. 賃借している土地の面積は[ ]である。
8. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。
9. 上記の金額は消費税等抜きで表示している。
10. 上記の他、賃借している主要な設備は次のとおりである。

事業所	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
本社及び 各事業所	仮設機材販売 仮設機材賃貸 鉄構開発営業	車両運搬具	25台	5年	8,603



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設の計画はないが、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の投資予定額は4億5千5百万円である。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。なお、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の除却等の予定額は1千5百万円(期末帳簿価額)である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月28日 (注)1	△19,108,500	14,049,900	—	1,657,920	—	260,543
平成16年9月28日 (注)2	—	—	△1,647,920	10,000	—	260,543
平成16年9月29日 (注)3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

(注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)

2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。

3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。

発行価格 80円

資本組入額 40円

割当先 三井物産株

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	4	23	25	6	1	2,105	2,164	—
所有株式数(単元)	—	792	745	8,152	46	2	10,686	20,423	264,400
所有株式数の割合(%)	—	3.88	3.65	39.92	0.23	0.01	52.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式194,562株は「個人その他」に194単元及び「単元未満株式の状況」に562株それぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	6,699	32.38
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	965	4.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	428	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
東川内 常幸	秋田県秋田市	225	1.08
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	211	1.01
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	194	0.94
米本 修治	山口県岩国市	187	0.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	117	0.56
計	—	9,618	46.43

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,229,000	20,229	—
単元未満株式	普通株式 264,400	—	—
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,229	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	194,000	—	194,000	0.9
計		194,000	—	194,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,734	3,868,969
当期間における取得自己株式	548	67,776

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	194,562	—	195,110	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開、安定配当の維持等総合的に勘案し、1株当たり2.5円の普通配当である。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	51,232	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	141	114	165	151	134
最低(円)	42	55	53	72	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	92	89	105	126	134	129
最低(円)	76	83	88	99	109	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 昭和55年10月 米国三井物産株式会社ニューヨー ク鉄鋼第二部部長代理 平成5年6月 三井物産株式会社鉄鋼国内本部業 務推進室長 平成6年5月 同社新潟支店長 平成9年7月 同社理事 平成11年10月 富士鉄鋼資材株式会社 代表取締役社長 平成16年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	97
常務取締役	開発営業 本部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年7月 当社機材本部システム営業部営業 2課長 平成10年4月 当社機材本部課長 平成15年8月 当社営業本部中部支店長 平成17年4月 当社企画本部企画業務部長 平成19年6月 当社取締役企画本部長兼鉄構事業 本部長 平成22年2月 当社取締役製造本部長兼鉄構事業 本部長兼企画本部長 平成22年6月 当社取締役鉄構営業本部長兼企画 本部長 平成23年1月 当社取締役鉄構営業本部長兼企画 本部長兼千葉工場長代行 平成23年10月 当社取締役鉄構営業本部長兼企画 本部長 平成24年4月 当社取締役鉄構開発本部長 平成25年6月 当社常務取締役開発営業本部長 (現任)	(注)3	41
取締役	技術・製造 本部長兼 技術部長兼 企画本部長	林 茂雄	昭和32年11月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年1月 当社機材本部営業部営業二課長 平成9年4月 当社機材本部営業部営業一課長 平成17年4月 当社営業三部兼機材営業本部営業 総括部長 平成20年4月 当社東日本機材営業本部東京支店 長兼技術本部技術部長 平成24年4月 当社技術・製造副本部長兼技術部 長 平成24年6月 当社取締役技術・製造副本部長兼 技術部長 平成25年6月 当社取締役技術・製造本部長兼技 術部長兼企画本部長(現任)	(注)3	3
取締役	機材営業 本部長	庄野 豊	昭和40年7月19日生	平成3年3月 当社入社 平成21年5月 当社機材営業本部東京支店営業2 部長 平成24年7月 当社機材営業本部東京支店長兼営 業2部長 平成25年4月 当社参与兼機材営業副本部長兼東 京支店長 平成25年6月 当社取締役機材営業本部長(現 任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		家塚 昭年	昭和26年12月22日生	昭和49年4月 平成15年2月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社りそな銀行入 行(旧株式会社大和銀 行) 株式会社近畿大阪銀行 執行役員人事部長 アルインコ株式会社へ 出向 同社総務部副部長 アルインコ株式会社入 社 総務部長 同社執行役員 同社総務部長兼情報シ ステム部長 同社総務部長 当社取締役(現任) アルインコ株式会社取 締役総務部長(現任)	(注)3	—	
監査役	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店総務課長 当社総務部総務グルー プリーダー 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役(現任)	(注)5	72	
監査役		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年11月 平成20年6月	弁護士登録(第一東京 弁護士会) 日弁連人権擁護委員会 委員 東京三会法律相談連絡 協議会議長 災害復興まちづくり支 援機構代表委員 当社監査役(現任)	(注)6	10	
監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社みずほ銀行 (旧株式会社日本興業 銀行)入行 アルインコ株式会社へ 出向 同社社長室長 同社取締役社長室長兼 審査部長 株式会社みずほ銀行 (旧株式会社日本興業 銀行)退行 アルインコ株式会社 取締役社長室長 同社取締役企画部長 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—	
計								227

- (注) 1. 取締役 家塚 昭年は、社外取締役である。  
2. 監査役 岡本 政明及び折本 高幸は、社外監査役である。  
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

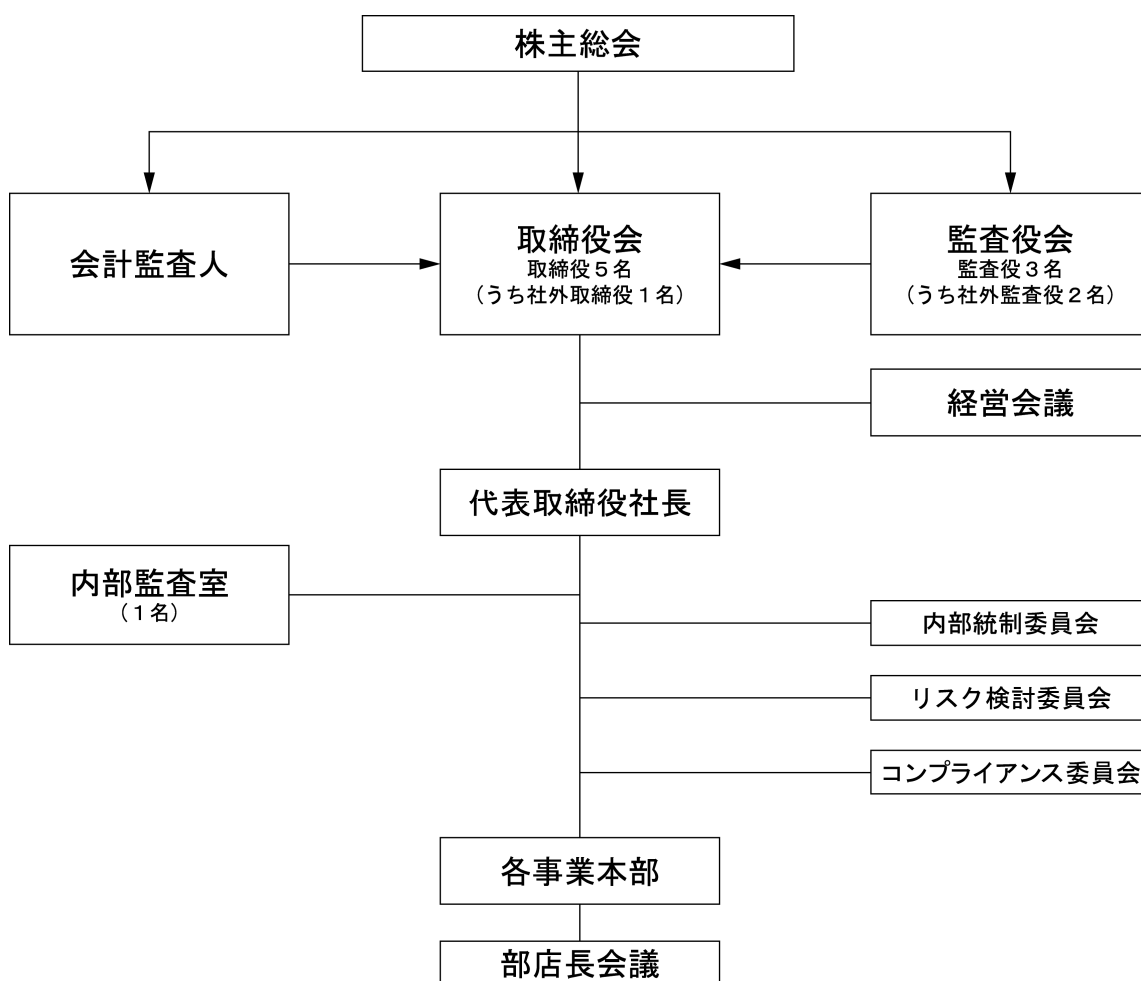
##### イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

当社のコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

##### ロ コーポレート・ガバナンス体制概念図

(平成25年6月21日現在)



#### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- (i) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- (ii) 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。
- (iii) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。
- (iv) 当社は平成19年6月28日の取締役会において、内部監査室(専任1名)を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討、評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。また、内部統制システムの構築、推進、維持、強化を目的として、適宜、内部統制委員会を開催している。
- (v) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしている。
- (vi) 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

#### ニ 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

#### ホ 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行っている。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。また、必要に応じてリスク検討委員会を開催し、全社的に考えられるリスク発生の可能性と当該リスクが顕在化した際の量的・質的影響度合いを検討している。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(専任1名)が、年度始めに策定した監査計画に従って、業務監査を実施している。その結果については、社長に報告され、問題点については、改善・指導される体制になっている。なお、監査役及び会計監査人とは、定期的な情報交換に努め、連携を図っている。

当社の監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。なお、常勤監査役岡田一馬は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、社外監査役折本高幸についても、金融機関における長年の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名で、非常勤である。

当社の社外取締役は、他社での豊富な知識や経験を当社の経営に活かしていただくことを目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行っている。また、内部監査部門と定期的に情報交換を行っている。

当社の社外監査役は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はなく、独立性は保たれている。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めていない。

なお、社外取締役1名については、アルインコ株式会社の取締役であり、また、社外監査役のうち1名はアルインコ株式会社の常勤監査役である。

同社は当事業年度末時点で当社の議決権を33.1%所有しており、同社は当社の「その他の関係会社」に該当している。また、当社は同社と仮設機材の販売・賃貸を相互に行っている。

④ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97	59	—	19	17	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	—	1	1	1
社外役員	2	2	—	—	—	1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において会社法の施行に伴う取締役及び監査役の賞与の報酬への組み込みに対応し、それまでの月額による報酬額の定めを年額による定めに変更、取締役の報酬額を「年額120百万円以内」（うち社外取締役分12百万円以内）、監査役の報酬額を「年額24百万円以内」とすることが決議されており、この年額の報酬額をもとにして、取締役の報酬については各取締役の個々の報酬額を取締役会の決議において決定している。取締役会で社長に一任するとの決議がされた場合も、社長の独断で決定するわけではなく、担当役員などと協議して支給基準を作成している。また、監査役の報酬については、監査役会で協議の上、決定している。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づき退職慰労金の支出に備えるため引当を行っている。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 銘柄数：3

(b) 貸借対照表計上額の合計額：31,952千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸藤シートパイル㈱	132,000	32,472	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸藤シートパイル㈱	132,000	31,152	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はない。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 茂次  
 指定有限責任社員 業務執行社員 郷右近隆也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
 その他 7名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)  
 該当事項なし。  
 (当事業年度)  
 該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)  
 該当事項なし。  
 (当事業年度)  
 該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また同公益財団法人等が主催する研修に適宜参加している。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	933,985	826,939
受取手形	※2 943,831	※2, ※3 500,995
売掛金	813,184	631,455
営業未収入金	528,668	510,566
製品	※1 579,435	※1 408,805
仕掛品	117,690	191,262
原材料及び貯蔵品	344,898	338,930
前払費用	7,208	6,585
繰延税金資産	16,020	25,494
未収入金	66,028	※3 155,113
その他	5,368	5,400
貸倒引当金	△703	△591
流動資産合計	4,355,618	3,600,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,889,407	※1 1,883,436
減価償却累計額	△1,567,943	△1,588,993
建物（純額）	321,463	294,443
構築物	594,648	613,548
減価償却累計額	△566,237	△572,612
構築物（純額）	28,410	40,935
機械及び装置	1,995,146	1,992,019
減価償却累計額	△1,911,099	△1,917,509
機械及び装置（純額）	84,047	74,509
貸与資産	※1 8,887,282	※1 8,991,782
減価償却累計額	△8,276,843	△8,429,574
貸与資産（純額）	610,439	562,207
車両運搬具	97,275	97,275
減価償却累計額	△96,882	△97,127
車両運搬具（純額）	392	147
工具、器具及び備品	279,243	265,725
減価償却累計額	△269,091	△262,583
工具、器具及び備品（純額）	10,152	3,141
土地	※1 3,177,361	※1 3,177,361
リース資産	132,829	132,829
減価償却累計額	△54,158	△70,991
リース資産（純額）	78,670	61,837
有形固定資産合計	4,310,938	4,214,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,038	308
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	3,403	1,673
投資その他の資産		
投資有価証券	33,272	31,952
差入保証金	57,027	56,824
破産更生債権等	1,368	60
長期前払費用	924	625
繰延税金資産	—	26,142
その他	45,833	37,991
貸倒引当金	△4,968	△3,660
投資その他の資産合計	133,457	149,936
固定資産合計	4,447,799	4,366,195
資産合計	8,803,418	7,967,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 1,236,860	※1, ※2 850,839
買掛金	※1 739,671	※1 505,268
短期借入金	※1, ※4 2,170,000	※1, ※4 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 280,800	※1 280,800
リース債務	20,503	20,503
未払金	80,755	26,286
未払費用	204,609	187,026
未払法人税等	77,913	165,855
前受金	11,675	48,166
預り金	11,796	17,343
賞与引当金	21,123	25,344
役員賞与引当金	16,470	21,500
流動負債合計	4,872,179	4,048,934
固定負債		
長期借入金	※1 1,378,800	※1 1,098,000
長期預り金	1,941	1,941
リース債務	51,134	30,630
繰延税金負債	4,718	—
退職給付引当金	82,206	85,280
役員退職慰労引当金	56,407	69,781
資産除去債務	25,744	25,819
固定負債合計	1,600,952	1,311,452
負債合計	6,473,131	5,360,386



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金	526,043	526,043
資本剰余金合計	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,535,618	1,816,785
利益剰余金合計	1,535,618	1,816,785
自己株式	△14,575	△18,444
株主資本合計	2,322,587	2,599,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,699	6,880
評価・換算差額等合計	7,699	6,880
純資産合計	2,330,286	2,606,765
負債純資産合計	8,803,418	7,967,152

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	4,726,681	3,599,776
商品売上高	803,336	902,538
賃貸収入	2,590,918	2,806,915
売上高合計	8,120,935	7,309,230
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	459,422	579,435
当期製品製造原価	※1 4,463,312	※1 3,239,133
合計	4,922,734	3,818,569
製品他勘定振替高	※2 152,121	※2 181,284
製品期末たな卸高	579,435	408,805
製品売上原価	※3 4,191,177	※3 3,228,479
商品売上原価		
当期商品仕入高	677,705	759,618
商品売上原価	677,705	759,618
賃貸原価	1,875,603	1,874,131
売上原価合計	6,744,486	5,862,229
売上総利益	1,376,449	1,447,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,057	73,020
従業員給料手当	410,223	343,015
賞与引当金繰入額	14,498	17,128
役員賞与引当金繰入額	16,470	21,500
退職金	5,319	5,588
退職給付費用	41,107	26,362
役員退職慰労引当金繰入額	14,160	19,302
法定福利及び厚生費	102,990	102,941
支払手数料	67,201	72,951
運送費及び保管費	59,770	60,220
その他	251,376	265,214
販売費及び一般管理費合計	※1 1,061,173	※1 1,007,244
営業利益	315,275	439,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,344	3,349
受取配当金	1,056	1,056
受取地代家賃	4,658	5,678
貸倒引当金戻入額	4,499	463
災害損失引当金戻入額	4,523	—
雑収入	1,505	3,031
営業外収益合計	20,586	13,579
営業外費用		
支払利息	65,332	43,000
シンジケートローン手数料	48,060	2,000
雑支出	823	5,275
営業外費用合計	114,216	50,275
経常利益	221,645	403,059
特別損失		
減損損失	※4 19,109	—
固定資産除売却損	※5 81	※5 778
特別損失合計	19,190	778
税引前当期純利益	202,455	402,281
法人税、住民税及び事業税	77,286	200,871
法人税等還付税額	—	△81,000
法人税等調整額	22,234	△39,834
法人税等合計	99,520	80,037
当期純利益	102,934	322,243

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,172,896	71.0	2,165,162	65.0
II 外注加工費		864,413	19.3	795,690	23.9
III 労務費		125,197	2.8	110,486	3.3
IV 経費		309,590	6.9	257,973	7.8
当期総製造費用		4,472,098	100.0	3,329,312	100.0
期首仕掛品たな卸高		135,746		117,690	
合計		4,607,844		3,447,003	
作業層収入		21,352		11,164	
他勘定振替高	※	5,488		5,442	
期末仕掛品たな卸高		117,690		191,262	
当期製品製造原価		4,463,312		3,239,133	

(脚注)

- (1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。  
(2) ※ 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。

【貸貸収入原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		28,130	1.5	34,723	1.9
II 外注労務費		419,036	22.3	413,121	22.0
III 経費		1,428,436	76.2	1,426,286	76.1
(うち減価償却費)		(383,569)	(20.5)	(346,084)	(18.5)
(うち運送費)		(450,940)	(24.0)	(458,978)	(24.5)
(うち支払賃借料)		(393,258)	(21.0)	(419,709)	(22.4)
計		1,875,603	100.0	1,874,131	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	275,500	275,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,043	526,043
資本剰余金合計		
当期首残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,473,773	1,535,618
当期変動額		
剰余金の配当	△41,089	△41,077
当期純利益	102,934	322,243
当期変動額合計	61,845	281,166
当期末残高	1,535,618	1,816,785
利益剰余金合計		
当期首残高	1,473,773	1,535,618
当期変動額		
剰余金の配当	△41,089	△41,077
当期純利益	102,934	322,243
当期変動額合計	61,845	281,166
当期末残高	1,535,618	1,816,785
自己株式		
当期首残高	△13,940	△14,575
当期変動額		
自己株式の取得	△634	△3,868
当期変動額合計	△634	△3,868
当期末残高	△14,575	△18,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,261,377	2,322,587
当期変動額		
剰余金の配当	△41,089	△41,077
当期純利益	102,934	322,243
自己株式の取得	△634	△3,868
当期変動額合計	61,210	277,298
当期末残高	2,322,587	2,599,884
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,684	7,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,014	△818
当期変動額合計	4,014	△818
当期末残高	7,699	6,880
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,684	7,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,014	△818
当期変動額合計	4,014	△818
当期末残高	7,699	6,880
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,265,062	2,330,286
当期変動額		
剰余金の配当	△41,089	△41,077
当期純利益	102,934	322,243
自己株式の取得	△634	△3,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,014	△818
当期変動額合計	65,224	276,480
当期末残高	2,330,286	2,606,765

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	202,455	402,281
減価償却費	495,447	426,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,442	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,727	4,221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,397	5,030
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,659	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,511	3,074
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,372	13,373
減損損失	19,109	—
固定資産除売却損益 (△は益)	81	778
受取利息及び受取配当金	△5,400	△4,405
支払利息	65,332	43,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△431,061	642,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,761	103,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,696	△642,065
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,943	△8,066
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	99,645	△64,516
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△43
その他	△38,060	14,010
小計	695,197	939,233
利息及び配当金の受取額	5,400	4,405
利息の支払額	△65,384	△42,942
法人税等の支払額	△88,873	△77,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,339	822,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323,342	△324,037
その他の支出	△10,079	△12,201
その他の収入	1,664	19,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,756	△316,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△270,000
長期借入れによる収入	1,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,129,800	△280,800
リース債務の返済による支出	△17,674	△17,674
自己株式の取得による支出	△634	△3,868
配当金の支払額	△41,089	△41,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,198	△613,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,383	△107,046
現金及び現金同等物の期首残高	808,602	933,985
現金及び現金同等物の期末残高	※ 933,985	※ 826,939

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年～34年
構築物	10年～30年
機械及び装置	5年～10年
貸与資産	5年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

長期前払費用

法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

#### (3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。



5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の差額は軽微である。

(未適用の会計基準等)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
製品	433,104千円	342,553千円
建物	311,010	285,777
貸与資産	357,567	316,611
土地	3,177,361	3,177,361
計	4,279,043	4,122,303

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	11,032千円	5,818千円
買掛金	276,478	43,554
短期借入金	1,000,000	1,000,000
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,659,600	1,378,800
計	2,947,110	2,428,173

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	92,065千円	64,376千円
支払手形	253,797	165,260

※3 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形の譲渡高	－千円	338,340千円
支払留保額	－	72,211

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約（前事業年度は取引銀行9行、当事業年度は9行）及び貸出コミットメント契約（前事業年度は取引銀行5行、当事業年度は5行）を締結している。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	2,130,000	1,900,000
差引	170,000	900,000

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用等に 含まれる研究開発費	95,660千円	90,198千円

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産	152,121千円	181,284千円

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上原価	13,934千円	8,551千円

※4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
千葉県四街道市	遊休資産	機械及び装置

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1千9百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—千円	324千円
その他	81	453
計	81	778

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	142	5	—	148
合計	142	5	—	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,089	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,077	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	148	45	—	194
合計	148	45	—	194

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,077	2	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,232	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	933,985千円	826,939千円
現金及び現金同等物	933,985	826,939

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	73,468千円	67,208千円	6,259千円
工具、器具及び備品	60,917	59,707	1,209
ソフトウェア	3,462	3,115	346
合計	137,848	130,031	7,816

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,458千円	6,472千円	4,986千円
工具、器具及び備品	14,463	14,463	—
ソフトウェア	3,462	3,462	—
合計	29,384	24,397	4,986

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,829千円	1,273千円
1年超	4,986	3,713
合計	7,816	4,986

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	29,888千円	2,829千円
減価償却費相当額	29,888	2,829

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,908千円	—千円
1年超	—	—
合計	1,908	—

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。また資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ① 受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されている。
- ② 営業債務である買掛金及び支払手形はその多くが5ヶ月以内の支払期日である。
- ③ 借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)である。また、借入金は支払金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

信用程度規程に沿って、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状態等を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による貸倒の可能性を早期に把握し、信用リスクの低減を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引などによるヘッジ処理は行っていないが、金利交渉などを通じて金利節減に鋭意努めている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部店からの資金収支予定等に基づき経理部にて適時に資金計画を策定・更新するとともに、当座貸越及び貸出コミットメント契約を活用し、柔軟かつ速やかに流動性リスクをコントロールする体制を整備している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	933,985	933,985	—
(2)受取手形	943,831	943,831	—
(3)売掛金	813,184	813,184	—
(4)営業未収入金	528,668	528,668	—
資産計	3,219,670	3,219,670	—
(1)支払手形	1,236,860	1,236,860	—
(2)買掛金	739,671	739,671	—
(3)短期借入金	2,170,000	2,170,000	—
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,659,600	1,659,600	—
負債計	5,806,132	5,806,132	—

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	826,939	826,939	—
(2)受取手形	500,995	500,995	—
(3)売掛金	631,455	631,455	—
(4)営業未収入金	510,566	510,566	—
資産計	2,469,956	2,469,956	—
(1)支払手形	850,839	850,839	—
(2)買掛金	505,268	505,268	—
(3)短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,378,800	1,378,800	—
負債計	4,634,907	4,634,907	—



(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、全て変動金利によっており、短期間で市場金利を反映している。

また、当社の信用状態は借入実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	933,985	—	—
受取手形	943,831	—	—
売掛金	813,184	—	—
営業未収入金	528,668	—	—
合計	3,219,670	—	—

当事業年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	826,939	—	—
受取手形	500,995	—	—
売掛金	631,455	—	—
営業未収入金	510,566	—	—
合計	2,469,956	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,170,000	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	280,800	1,123,200	255,600
合計	2,450,800	1,123,200	255,600

当事業年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,000	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	280,800	1,098,000	—
合計	2,180,800	1,098,000	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,472	20,054	12,418
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,472	20,054	12,418
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		32,472	20,054	12,418

当事業年度(平成25年3月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,152	20,054	11,098
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,152	20,054	11,098
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		31,152	20,054	11,098

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。  
適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成23年4月より退職一時金制度に移行している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	25,458,530千円	22,269,484千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,688,658	39,406,663
差引額	△17,230,127	△17,137,178

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.90% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度 1.73% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度5,528,632千円、当事業年度6,817,219千円)及び繰越不足金(前事業年度11,701,495千円、当事業年度10,319,959千円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金(前事業年度9,401千円、当事業年度10,369千円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△82,206千円	△85,280千円
(2) 年金資産	—	—
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△82,206	△85,280

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	51,115千円	45,593千円

簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。

① 在籍者

在籍者に係る退職給付債務の算定に当たっては、同指針第36項③の方法によっている。

② 年金受給者

年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。

(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
該当事項なし。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)  
該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,026千円	9,630千円
未払事業税等	5,775	12,002
その他	2,218	3,861
繰延税金資産(流動)の総額	16,020	25,494
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	31,238	30,360
棚卸資産評価損	29,111	29,422
役員退職慰労引当金	21,434	24,842
資産除去債務	10,251	10,130
その他	2,790	1,750
繰延税金資産小計	94,826	96,505
評価性引当額	△94,826	△66,145
繰延税金資産(固定)の総額	—	30,360
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,718	4,217
繰延税金負債(固定)の総額	4,718	4,217
繰延税金資産(固定)の純額	—	26,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	3.9
住民税均等割等	2.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.6	—
修正		
評価性引当額	△1.5	△5.6
法人税等還付税額等	—	△17.2
その他	△0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	19.9

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これまでセグメント区分を「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」「鉄構営業」としていたが、当事業年度の組織変更に伴い、従来の「開発営業」「鉄構営業」としていた区分を「鉄構開発営業」に統合している。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直している。

また、前事業年度に開示している金額は、変更後の区分方法より組替えたものを記載している。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「鉄構開発営業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	鉄構開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,058,551	2,575,488	3,486,896	8,120,935
計	2,058,551	2,575,488	3,486,896	8,120,935
セグメント利益	58,204	197,264	64,209	319,678
セグメント資産	3,069,947	3,374,772	1,218,517	7,663,236
その他の項目				
減価償却費	50,225	392,797	45,852	488,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,940	315,994	4,917	322,852

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	鉄構開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,192,453	2,782,830	2,333,946	7,309,230
計	2,192,453	2,782,830	2,333,946	7,309,230
セグメント利益又は損失(△)	139,553	398,929	△92,848	445,634
セグメント資産	2,831,613	3,136,031	855,327	6,822,972
その他の項目				
減価償却費	42,316	351,226	27,415	420,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,405	333,754	10,519	345,678

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	319,678	445,634
全社費用(注)	△4,402	△5,878
財務諸表の営業利益	315,275	439,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,663,236	6,822,972
全社資産(注)	1,140,181	1,144,180
財務諸表の資産合計	8,803,418	7,967,152

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	488,875	420,958	6,235	5,808	495,110	426,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	322,852	345,678	4,540	207	327,392	345,885

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

**【関連情報】**

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	2,462,402	鉄構開発営業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	1,063,744	鉄構開発営業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	鉄構開発営業	計			
減損損失	19,109	19,109	—	—	19,109

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項なし。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項なし。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	アルインコ 株式会社	大阪府 高槻市	5,571,558	仮設機材の 開発・製 造・販売 仮設足場の 総合レンタ ルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃 貸及び同社製品の購 入、賃借を行ってい る。 役員の兼任2名 業務提携あり	仮設機材の 販売	118,026	売掛金	7,509
							仮設機材の 賃貸	11,213	営業未収 入金	1,034
							仮設機材の 仕入	73,964	買掛金	8,968
							仮設機材の 賃借	126,425	未払費用	292
								支払手形	49,482	

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	アルインコ 株式会社	大阪府 高槻市	5,571,558	仮設機材の 開発・製 造・販売 仮設足場の 総合レンタ ルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃 貸及び同社製品の購 入、賃借を行ってい る。 役員の兼任2名 業務提携あり	仮設機材の 販売	233,418	受取手形	9,239
							仮設機材の 賃貸	13,496	売掛金	29,132
							仮設機材の 仕入	73,592	営業未収 入金	1,495
							仮設機材の 賃借	90,003	支払手形	2,832
								未払費用	305	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び購入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113.46円	127.20円
1株当たり当期純利益金額	5.01円	15.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	102,934	322,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,934	322,243
期中平均株式数(株)	20,540,241	20,505,276

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,889,407	1,110	7,080	1,883,436	1,588,993	27,923	294,443
構築物	594,648	18,900	—	613,548	572,612	6,374	40,935
機械及び装置	1,995,146	10,681	13,808	1,992,019	1,917,509	19,969	74,509
貸与資産	8,887,282	314,692	210,192	8,991,782	8,429,574	346,084	562,207
車両運搬具	97,275	—	—	97,275	97,127	245	147
工具、器具及び備品	279,243	295	13,813	265,725	262,583	7,305	3,141
土地	3,177,361	—	—	3,177,361	—	—	3,177,361
リース資産	132,829	—	—	132,829	70,991	16,833	61,837
有形固定資産計	17,053,194	345,678	244,894	17,153,978	12,939,393	424,736	4,214,584
無形固定資産							
ソフトウェア	35,050	—	—	35,050	34,742	1,730	308
電話加入権	1,365	—	—	1,365	—	—	1,365
無形固定資産計	36,415	—	—	36,415	34,742	1,730	1,673
長期前払費用	4,436	207	694	3,949	3,323	300	625

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

・貸与資産の当期増加額は貸貸需要増に伴う新規投入である。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

・機械及び装置並びに工具、機具及び備品の当期減少額は鉄構事業設備の一部を除却したものである。

・貸与資産の当期減少額は売却及び除却等によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,170,000	1,900,000	0.799	—
1年以内に返済予定の長期借入金	280,800	280,800	1.319	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,503	20,503	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,378,800	1,098,000	1.319	平成26年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	51,134	30,630	—	平成26年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,901,237	3,329,934	—	—

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	280,800	280,800	280,800	255,600
リース債務	19,917	10,713	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,671	467	—	1,887	4,251
賞与引当金	21,123	25,344	21,123	—	25,344
役員賞与引当金	16,470	21,500	16,470	—	21,500
役員退職慰労引当金	56,407	19,302	5,928	—	69,781

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、破産更生債権等の回収による取崩額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,354
預金の種類	
当座預金	528,875
普通預金	291,708
小計	820,584
合計	826,939

## ② 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株三亥	94,409
株三共	36,722
関東建機株	21,796
太平産業株	16,158
戸田建設株	14,530
その他	317,377
計	500,995

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	134,400
"    5月	84,526
"    6月	67,724
"    7月	176,024
"    8月以降	38,318
計	500,995

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱杉孝	162,203
旭化成住工㈱	95,984
㈱ミルックス	33,816
アルインコ㈱	29,132
ユニバーサルリース㈱	26,425
その他	283,893
計	631,455

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
813,184	4,717,011	4,898,741	631,455	88.58	55.89

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱大林組	78,568
㈱熊谷組	24,163
㈱長谷工テクノ	20,437
㈱三亥	18,852
戸田建設㈱	18,010
その他	350,533
計	510,566

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
528,668	2,934,905	2,953,006	510,566	85.26	64.62

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

## ⑤ たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	枠組足場	282,504
	長尺足場板	9,312
	ビルトシャタリング	13,566
	住宅用鉄骨部材加工品	36,313
	その他の製品	67,108
	計	408,805
仕掛品	半製品	109,432
	支給材料	3,307
	仕掛材料	73,654
	現場搬出部材	4,867
	計	191,262
原材料及び貯蔵品	鋼管	24,685
	鋼板	10,629
	部品	181,660
	住宅鉄骨部材用型鋼	6,604
	型枠機材用部品他	12,626
	その他	102,723
	計	338,930
合計		938,997

⑥ 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内外テクノ	94,571
リントツ(株)	86,564
(株)野島製作所	74,975
岡谷建材(株)	41,126
ヒカリ興業(株)	37,070
その他	516,529
計	850,839

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	300,481
"    5月	160,390
"    6月	181,104
"    7月	156,003
"    8月以降	52,859
計	850,839

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成住工(株)	152,889
リントツ(株)	61,995
三井物産スチール(株)	43,554
アルインコ(株)	20,951
千代田金属(株)	17,786
その他	208,091
計	505,268



## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,944,800	4,013,418	5,702,395	7,309,230
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	111,601	211,285	308,472	402,281
四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,551	120,817	175,711	322,243
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.10	5.89	8.57	15.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.10	2.79	2.68	7.15

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chuo-build.co.jp">http://www.chuo-build.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書  
事業年度 第61期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第61期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第62期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。  
（第62期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。  
（第62期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成24年6月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

中央ビルト工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央ビルト工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、中央ビルト工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。